

市民性の育成を目指した環境学習に関する一考察

A study on the environmental learning aimed to citizenship education

本多千明*

HONDA, Chiaki*

要旨

改正教育基本法及び学校教育法では、「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」といった一文が明記され、地域社会とも積極的に交流するといった社会参画を通して、より良い社会を創る人材の育成が目指されるようになった。これからの学校教育では、急速に変革する社会で他者との適切な関係を築き、豊かな生活を送り、自己実現を達成することによってさらにより社会づくりに貢献する人材の育成が不可欠となる。そして、教育活動を通して、学校と地域社会が相互に連携し、協力し合いながら「持続可能な社会」の構築や形成が求められている。

そこで、本研究では、子どもへの環境教育を積極的に推進している兵庫県における市民と学校との協同による環境学習の事例として、「明石のはらくらぶ」と、「あまがさき環境オープンカレッジ」を取り上げ、児童生徒の体験的な学習活動を通して、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成できる、市民性（シティズンシップ）の育成を目指した実践例について考察する。

はじめに

改正教育基本法及び学校教育法では、「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」といった一文が明記され、地域社会とも積極的に交流するといった社会参画を通して、より良い社会を創る人材の育成が目指されるようになった。

小・中学校社会科や高等学校地歴科・公民科の社会系教科の新学習指導要領では、社会的事象の知識・技能の習得、それらの活用や、探究する力を育成すると共に、持続可能な社会の実現を目指すなど、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することが強調され、市民性（シティズンシップ）の育成を目指した社会参加型学習が学校教育で求められている。日本の学校教育では、シティズンシップと呼ばれる独立した教科が公式には設定されていないが、公民を含む社会科、道徳、総合的な学習、特別活動の時間などを通じて、シティズンシップ教育に含まれる諸要素を指導することが可能となっている¹。

日本でのシティズンシップ教育の動向を見ると、2008年3月、経済産業省は、「シティズンシップ教育宣言」というパンフレットを作成し、日本でのシティズンシップ教育を推奨している。それによると、「多様な価値観や文化で構成される社会において、個人が自己を守り、自己実現を図るとともに、よりよい社会の実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係者と積極的に（アクテ

ィブに) 関わろうとする資質」のことであるとして、シティズンシップ教育の必要性を述べている。経済産業省が指摘するように、「学習機会の提供」や、「参画の場の確保」が日本のシティズンシップ教育で求められており、自立した市民の育成は、学校やNGOなどの団体、そして地域社会など、数多くの場面で必要とされるのである。

蓮見（2012）は、学校教育外の教育活動から新たな形態でのシティズンシップ教育の輪が拡がりつつあるとし、「日本においても全国各地の先進的な学校・地域において積極的にシティズンシップ教育が取り組まれている。公式の学校の外で行われている教育活動の持つ潜在的な力——それは、正規の学校を根底から改革するモデルとなりうる——を意識するならば、シティズンシップ教育の在り方は、現在の学校教育という認識範囲を超え出るものとなる。」²と指摘する。

そこで、本研究は、子どもへの環境教育を積極的に推進している兵庫県における市民と学校との協同による環境学習の事例として、「明石のはらくらぶ」と、「あまがさき環境オープンカレッジ」を取り上げ、児童生徒の体験的な学習活動を通して、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成できる、市民性（シティズンシップ）の育成を目指した実践例について考察する。

* 武庫川女子大学 (Mukogawa Women's University)

1. 社会参加型学習を目指した実践

(1) ESD における教育実践

現在、地球資源の有限性が問題となり、「持続可能性 (sustainability)」を確立する必要が高まっている。ユネスコによる国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (DESD) 国際実施計画³では、その全体を貫く目標として、持続可能な開発の原則、価値観、実践について、教育と学習のあらゆる側面を組み込むこととしている。人類が生活レベルを維持しつつ、次世代も含む全ての人々により質の高い生活をもたらすことができる状態での開発を目指すことが重要な課題となっており、新しい社会秩序を作り上げていく、地球的な視野を持つ市民を育成するための教育に期待が寄せられている。このような、学習者を育成する教育として、「持続可能な開発 (Sustainable Development: SD)」を価値観とする、「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD)」を推進することが必要とされている。

日本の学校教育では、環境科は設置されておらず、教育活動を通して、学校と地域社会が相互に連携し、協力しながら「持続可能な社会」の構築や形成が求められている。世界における諸問題としては、地球温暖化や酸性雨などに象徴される環境問題、人権侵害や異文化衝突といった社会的問題、貧富の格差をはじめとする経済問題が挙げられるが、現状を変化しなければもはや持続することが不可能である。このような、諸課題を解決するための方策を考え、世界の人々と将来の世代が安心して暮らすことのできる社会をつくるため、社会的公正の実現や自然環境との共生を重視した新しい「開発」が求められている。これが ESD、つまり「持続可能な開発」と呼ばれるもので、その実現は人類にとって緊急の課題である。

日本における ESD 推進の動きとしては、ESD-J (NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議) が代表的な活動団体として挙げられる⁴。ESD-J は、2005 年から始まった「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (United Nations Decade of Education for Sustainable Development)」をもとに、市民のイニシアティブにより、推進するネットワーク団体である。ESD における教育実践では、教師から生徒へ既成の知識が一方的に伝えられるような伝統的なやり方ではなく、自ら実践し、地域社会における多様な立場・世代の人々と現実的課題に実践的に取り組むことや、参加体験型の手法により、人や地域の可能性を最大限に活かすようにすることが「学びの方法」として大切にされている。

ESD の特徴としては、部分ではなく全体を包括的に捉えていくアプローチであることや、問題解決という志向性、参加型であるという学習法の特徴、さらには地域における独自の文化を重んじる価値観があることから、ESD の実践には、社会へ参加することは必要不可欠であり、社会参加力を高めることが肝要となる。

(2) 日本における社会参加型学習

日本では、これまでも、社会科や総合学習などで子どもの社会参加型学習を目指した実践は行われており⁵、数多くの優れた実践報告がまとめられている⁶。例えば、八戸市小学校社会科教育研究会は、「これからの社会科の学習は、体験的な活動を通し、実践的に社会事象をとらえ、地域の人々とかかわり、学習によって身につけた知識や社会的事象の見方・考え方などを生かして自らの意思で生活を見直し、地域の働きかけることのできる行動力」を身につけることが必要であると考え、このことを社会科における「生きる力」そして「社会に参加する力」と捉え、様々な実践を行っている⁷。そして、社会参加の力を育成するために、ロールプレイングや、シミュレーションといった学習方法を活用して、体験的な学習、問題解決学習を中心にして学習活動を行った。「公害のない町づくりを提案しよう」という実践では、市役所や工場、市民の立場から、さまざまな立場による意見を集約する内容であるが、疑似体験によるロールプレイングに留まっており、実際に、地域住民とのやり取りなどは行っていない。

日本の学校教育における取り組みの先進的な事例として、東京都品川区では、2006 年度より道徳と特別活動を合わせた「市民科」を設け、お茶の水女子大学附属小学校でも、社会科に代わる科目として「市民」を設置し、市民的資質の向上を試みている。東京都杉並区和田中では、「よのなか科」が設置され、横浜市では「市民・創造科」の設置が目指されるなど、より主体的な市民の育成が学校教育現場で目指されている。

社会科の地理教育では、日本や世界の地理的事象に対する関心を高め、諸事象を位置や空間的な広がりとの関わりで捉えることにより、諸地域に関する地理的認識を養うことを目的としている。澁澤 (2008) は、「21 世紀に生きる人間にとって環境保全や循環型社会の構築に寄与する能力や態度を身に付けることは基礎・基本であり、生涯学習の課題である。」⁸と述べ、社会科地理教育の研究者としての立場から、学校教育現場における環境問題や環境保全に対する社会参加の意義や可能性を唱えている。藤原 (2006) は、社会科における社会参加学習の観点から日本の社会科教育とイギリスのシティズンシップ教育について論考し、社会参加学習を導入することによって、討論や意思決定、合意形成といった授業場面以外に、社会とかかわる「新しい社会科」(市民社会科)の構想が可能になると指摘し、カリキュラムや単元開発など、市民社会科の構想に向けた取り組みの必要性を指摘している⁹。

そこで、次節では、子どもへの環境教育を積極的に推進している兵庫県における市民と学校との協同による環境学習の事例として、「明石のはらくらぶ」と「あまがさき環境オープンカレッジ」を取り上げ、児童生徒の体験的な学習活動を通して、市民性 (シティズンシップ) の育成を目指

した社会参加型学習について考察する。

2. 兵庫県における環境教育の取り組みについて

兵庫県は、環境問題の複雑化、多様化に対応する取り組みとして、多様な主体の参画と協働し、あらゆる場面で環境学習・教育を積極的に展開するしくみをつくることを目的として、2004（平成16）年3月に「今後の環境学習・教育の推進方策」について兵庫県環境審議会に諮問を行った。同審議会では、総合部会環境教育等検討小委員会を設置し、7回の委員会と1回の意見交換会を経て、2006（平成18）年2月に答申を行った。その後、答申内容を踏まえて、2006（平成18）年3月『兵庫県環境学習環境教育基本方針』を策定し、兵庫県における環境学習・教育のこれまでの取り組み、実施状況、あり方、推進方策や体制を示した。

2006（平成18）年3月には、『ひょうご環境学校事業プログラム』を策定し、具体的な施策や事業、基盤の構築、支援体制の充実についてまとめた。このプログラムは、①ひょうごっこグリーンガーデン②ひょうごグリーンスクール③ひょうごグリーンサポートクラブの3つの柱で構成されており、幼児期～シニア世代までのライフステージに合わせた環境体験学習の目的と方向性を示している。

表1 学校における実施状況の現状と課題について

	学校における実施状況
《現状》	学校教育においては、生活、国語、社会、理科などの教科や道徳で、環境と関連すると考えられる学習活動が行われている。また、「総合的な学習の時間」では、公立の小学校の約8割、中学校の5割強が、いずれかの学年で環境に関する学習活動が行われている。さらに、公立小学校5年生を対象とした「自然学校」では、自然との触れ合いを中心とした体験活動を、公立中学校2年生を対象とした「トライやる・ウィーク」では、環境関連分野における社会体験活動なども行っている。高校では、県立舞子高等学校に環境防災科を設置しているほか、総合学科に「環境エコロジー系列」や「花と緑と海のみぐみ系列」を設置するなど、生徒が主体的に学びたいことが学べる学校づくりを進めている。
《課題》	環境を大切に思う心を育むため、グリーンスクール表彰のような、学校での取組を促進する仕組みを推進することが求められている。また、環境学習・教育の質の向上を図るためには、教員等を対象として環境学習・教育の理念や意義、あるいは地域の環境課題への理解を促す取組が必要である。

出典：『兵庫県環境学習環境教育基本方針』¹⁰より抜粋

上記の表1より、「総合的な学習の時間」では、公立の小学校の約8割が、いずれかの学年で環境に関する学習活動が行われていることがわかる。そして、「環境学習・教育の

質の向上を図るためには、教員等を対象として環境学習・教育の理念や意義、あるいは地域の環境課題への理解を促す取組が必要である。」と課題をまとめている。実際に、市民と学校との実践型環境体験学習を展開している「明石のはらくらぶ」の具体的な事例を取り上げ、学校と如何に連携し、協力し合いながら児童生徒と環境学習を実践しているのかについて考察する。

3. 市民と学校との協同による実践型環境体験学習の展開

(1) 「明石のはらくらぶ」における取り組み

「明石のはらくらぶ」（代表 丸谷聡子）は、2004年に、学校の教員にも自然体験への興味・関心を持ってもらう機会の提供と、児童へのフォローアップを目的として、ひょうご環境創造協会の助成金を受け、当初3名で設立された団体である。

現在、「明石のはらくらぶ」は、身近な自然体験を通して生命の大切さを子どもたちに伝えていきたいとの思いから、放課後に数多くの小学校で実践を通じた質の高い環境教育を展開し、兵庫県明石市内の小学校で環境体験学習の連携授業等を10年以上にわたり続けている。また、2012年度の公益財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団「第11回トム・ソーヤースクール企画コンテスト」（後援：文部科学省ほか）の一般部門の最優秀賞である「安藤百福賞」¹¹を受賞するなど、活発に活動を行っている団体である。受賞理由は、「明石のはらくらぶ」が複数の小学校に積極的に入り込んで行った活動は、それぞれの学校にも受け入れられて高く評価されており、地域社会と子どもたちをつなぐ活動として認められ、今後の自然体験活動の在り方に多くの示唆を与えられたことである。

兵庫県では、2007年度から全国に先駆けて、県下全公立小学校の3年生を対象として「環境体験事業」を実施しており、2009年度には、810校（4分校を含む）の全公立小学校で取り組みが始まった。そのため、「明石のはらくらぶ」は、2007年度には、明石市内の6つの推進校より3校、2008年度には、17の推進校のより5校から協力依頼があり、コーディネーター・支援者等として関わった実績を有する¹²。主な活動は、それぞれの校区内にある里山・ため池・河川・田園地帯・海などからフィールドを選定し、年間を通じたプログラム作成のアドバイス、さらには、必要に応じて専門家、行政、公共施設、地域住民、PTAなどの関係者をつないでいる。「明石のはらくらぶ」は、身近な自然の存在に気づくこと、そして自然への興味・関心を育て、自分が住んでいる地域を大切に思う心（郷土愛）を育てることを念頭に活動を行っている。1年を通して地域の環境を十分活かせるテーマを見つけ、担当教員と共にフィールドを歩き、その学校ならではの独自性のある年間プログラムを作成する。

(2) 明石市立大観小学校での実践事例

明石市立大観小学校は、1909（明治42）年に開校し、隣接する明石川にはたくさんの野鳥も訪れ、鳥が校舎にさわやかなさえずりを聞かせてくれる豊かな自然に恵まれた場所に位置し、「心豊かにたくましく生きる子ども」を育てる

ことを教育目標とする小学校である。「明石のはらくらぶ」には、小学校3年生の「環境体験事業」として、野鳥の観察を中心に環境学習を行って欲しいという依頼をしたことがきっかけとなり、「総合的な学習の時間」を活用して、授業実践を協同して実施することになったのである。

表2 明石市立大観小学校における2012年度の年間プログラム

学期	日時	タイトル	実施内容
1学期	5月2日	「人も鳥も地球のなかま」	野鳥ってどんな生きもの？他の生きものとどんな風とつながっているのかな？という導入の話を1時間、実際に野鳥の羽や模型をつかって体感するワークショップを1時間計2時間行った。講義は丸谷、ワークショップは、「明石のはらくらぶ」メンバー4名で実施。
	6月7日	「明石公園での野鳥を含めた自然観察」	小学校校舎内の森に毎夏やってくる「アオバズク」というフクロウを中心にした観察会。「明石のはらくらぶ」スタッフ（野鳥・植物・昆虫の専門家）、地元でアオバズクを見守っている方に協力してもらう。
	6月28日	「明石川で野鳥を含めた自然観察」	学校の横側から河原に降りて、野鳥、草花、昆虫を探しながら海まで川や生きものの変化を観察。「明石のはらくらぶ」スタッフ、県民局環境水辺地域づくり課との連携により、2名の指導者が参加。
2学期	10月9日	「明石川で野鳥を含めた自然観察」	学校の横側から河原に降りて、野鳥、草花、昆虫を探しながら海まで川や生きものについて6月との変化を観察。「明石のはらくらぶ」スタッフ、県民局環境水辺地域づくり課との連携で2名指導者として参加、姫路自然観察の森の斉藤レンジャーの参加。※出発前に約30分間、斉藤レンジャー（姫路自然観察の森チーフレンジャー・（財）日本野鳥の会職員）よりレンジャーのミッションについて話をしてもらう。
	10月26日	「明石公園での野鳥を含めた自然観察」	北の国からやってきた渡り鳥（冬鳥）と公園の木の実の関係を考える観察会。「明石のはらくらぶ」スタッフ（野鳥・植物・昆虫の専門家）で対応。 ※明石公園の管理者に依頼して、公園の管理の仕方やゴミの問題などについて話を頂き、子どもたちの疑問や質問に答えてもらった。
	11月15日	「姫路市自然観察の森でレンジャーのお仕事体験」	2班に分かれ、日本野鳥の会職員の斉藤レンジャーと片岡レンジャーと一緒に野鳥の観察を行った。その後、森の中の巣箱をはずして中を観察し、さらに、レンジャーの仕事のお手伝いとして、鳥の巣箱の掃除を行った。大観小学校校区の自然や野鳥のことを任せられ、子どもたちのレンジャーとしての自覚が促された。
	12月19日	「大観小学校で今までの学習のまとめとレンジャー証の授与」	子どもたちが班ごとに、今までの学習で学んだことや考えたことをまとめて発表会を行った。その頑張りを受けて、丸谷があらかじめ斉藤レンジャーにお願いして撮影した映像を「ビデオレター」として紹介し、「キミも今日から野鳥のレンジャー証」を授けると発言してもらい、画面からレンジャー証が飛び出してくるような演出をして、レンジャー証を一人ずつ名前を呼んで丁寧に渡していった。
3学期	1月30日	「大観小学校野鳥レンジャーとしてのアクション」	自分たちにできることを行動にすることの一つとして、冬の間不足している小鳥の餌を補うため「バード・レストラン」を開く。そして、「バードケーキの作成」を行った。
	2月20日	「明石川のクリーンアップと生きものつながりについて考えるワーク」	丸谷談「活動ごとに毎回かなりの時間をかけて、教員と打ち合わせを行い、意志疎通、信頼関係の構築の上で、共に意見を出し合いプログラムを進化させてきました。このプロセスにはかなりの時間と労力がかかりました。また、2学期、3学期で計10回 放課後の校庭で希望児童対象の「放課後・校庭の自然たんけん隊」を実施しており、結果的に環境体験学習のフォローアップの場となっています。」

（丸谷聡子氏よりヒアリングを行い、筆者作成）

2012年度は、明石市立大観小学校3年生の「環境体験事業」として「明石のはらくらぶ」は、1学期に3回、2学期に4回、3学期に2回の環境学習を実施した。小学校の総合的な学習の時間を活用して、子ども達が自然体験を行うために、「明石のはらくらぶ」といった外部の人材との協同による環境学習は、子ども達にはどのような効果があるのだろうか。野鳥の会の専門家から、冬の鳥はどのような餌を食べるのか。ヒヨドリやメジロはどのような食べ物を食べるのかといった、野鳥に関する様々な説明を聞き、鳥に関する素朴な事柄を学んだ後、鳥の気持ちになって餌を作るといった活動は、野鳥の専門家ならではの学習活動であった。

「明石のはらくらぶ」は、兵庫県内の他の小学校でも様々な取り組みを行っており、市民と学校との協同による環境学習の成果として、子ども達は地域社会の様々な人と交流ができることや、各方面における専門家から直接学ぶことができることが挙げられる。そして、環境問題という公共的な事柄に対して、地域社会と積極的に交流するといった社会参画を通して、より良い社会を創る人材の育成を目指す事例として、このような取り組みは注目に値する。

次頁の写真1、写真2は、「明石のはらくらぶ」のメンバーが2013年1月30日に行った実際の授業の様子である。



写真1 「明石のはらくらぶ」のスタッフによる説明
(明石市立大観小学校にて2013年1月30日、筆者撮影)



写真2 グループで小鳥の餌を木に吊す様子
(明石市立大観小学校にて2013年1月30日、筆者撮影)

(3) 「あまがさき環境オープンカレッジ」における取り組み

兵庫県尼崎市のイメージとしては、1960年代半ばより、公害病の裁判や、煙と煤により空気が悪い町であるという、高度成長期における負の遺産としてそのイメージが持たれていた。しかし、現在では、地域の温室効果ガスの排出実態を踏まえながら、市民・事業者・行政の各主体が役割を適切に分担し、地域での地球温暖化対策を一層推進するため「尼崎市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、緑化を進める「尼崎21世紀の森」構想など多彩な取り組みの結果、NPO 団体による「日本の環境首都コンテスト」¹³で入賞するなど、環境に対して非常に前向きに取り組んでいる地域である。

「あまがさき環境オープンカレッジ」とは、「尼崎市環境基本計画」が目指す“環境と共生するまち・あまがさき”を育てる人づくりを目的として、市民・学校・大学・企業・行政が持っているアイデアやノウハウなどをそれぞれが持ち寄り、環境に関連した幅広い分野の学習・体験メニューを揃えた環境の学びの場を提供する場であり、現在、多くの取り組みが実施されている。「あまがさき環境オープンカレッジ」は、市民や地域が持つ潜在的な力を活かし、育み、そのすそ野を広げていくこと、また、そのための情報の発信や共有化、ネットワークづくりを目指して、取り組みがなされている。

「あまがさき環境オープンカレッジ」が主催や共催として実施したプログラムは数多くあるが、子どもの環境意識を高めるための教育活動として共催した、潮小学校で実施されたビオトープ学習発表会について紹介する。ビオトープ学習発表会では、潮小学校の子どもたちが、自分たちの小学校のビオトープについて様々な角度から考察を行った。

(4) 尼崎市立潮小学校における実践事例

尼崎市立潮小学校は、1959(昭和34)年に創立され、地域とのつながりの深い小学校である。潮江の地は、平安時代に塩焼きの地として有名であり、その名前がついた歴史ある街である。2012年5月1日現在、316名もの児童が学んでいる。潮小学校では、牛乳パック回収の実績も市内トップクラスであることや、虫の広場や池などが自然のままにおいてあり、学校まるごとビオトープ計画が進行中であることなど、環境教育にも力を入れている小学校である。

潮小学校は、2009年度から創立50周年記念事業として、ビオトープづくりに携わっている。ビオトープによって、子どもが自然と触れ、身近な環境問題や生物の多様性について考え、人と自然との共存をめざす新しいまちづくりを担う人材に育つことが期待されている。2010年には、ビオトープコンクールで銅賞を受賞するなど、潮小学校では、ビオトープづくりが積極的に行われているのである。

2011年9月28日に潮小学校で行われたビオトープ学習発

表会は、多くの保護者や地域の方々の参加により、盛況に行われた。写真3は、校内の池の魚の様子について説明するグループの様子である。



写真3 池の魚について説明するグループ
(尼崎市立潮小学校にて2011年9月28日、筆者撮影)

4. 市民と学校との協同による社会科教育イノベーションの可能性

社会科教育では、主体的に地域社会の形成に参画し、その発展に努力しようとする態度を養うことが目指されている。「社会参加」という改正教育基本法で用いられた言葉を、実際の授業ではどのように活用すると良いのだろうか。現在の日本の学校教育では、教育活動を通して学校と地域社会が相互に連携し、協力し合いながら「持続可能な社会」の構築や形成が求められている。

本研究では、市民と学校が協同して子ども達に環境学習を実践する「明石のはらくらぶ」や「あまがさき環境オープンカレッジ」における事例を取り上げた。「持続可能な社会」を形成するには、地域社会に対して愛着を持つ人々との交流により、新たな発見や学び、出会い、そして、実践へのきっかけづくりを通して、知識やスキルを高める実践力が必要となる。唐木(2008)は、子どもの学びを社会に開くことで得られる効果として、次のように指摘する。「『地域』にとっても、子どもの社会参加はプラスの効果をもたらすことになる。まず、直接的な効果としては、子どもの社会参加によって地域社会の課題が実際に解決されていくということが考えられる。(中略)子どもが社会参加を楽しく意義あるものだと実感することができれば、彼らは必ず『自分たちの生活する地域をもっと良くするために、自分にできること』を考えていくようになるだろう。そのような意識を持った人間こそが、地域社会を意識した市民と呼ばれる人間である。地域社会の大人の責任としてそのように子どもを育てていくことが、結果的に、地域社会の発展にもつながっていくのである。」¹⁴

社会参加に関連した授業の実施に際しては、打ち合わせ時間の確保や、事故などへの対応など様々な困難は予想さ

れる。しかし、子どもが地域で学び、地域社会の人々と交流する活動を通じた学習を行うことは、市民性(シティズンシップ)の育成が可能な社会参加型学習として、意義のある取り組みである。児童生徒の体験的な学習活動を通して、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力の育成を目指した市民性(シティズンシップ)の育成に関する取り組みは、試行錯誤されている。

本研究では、市民と学校との協同による環境学習の事例として、「明石のはらくらぶ」と、「あまがさき環境オープンカレッジ」の2つの実践例のみを取り上げた。今後の課題としては、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力の育成を目指した市民性(シティズンシップ)の育成に関する、他の取り組み事例について考察することや、如何に教育現場で地域と連携した取り組みを行うべきなのかを検証することが挙げられる。

—注—

1 藤原孝章「日本におけるシティズンシップ教育の可能性—試行的実践の検証を通して—」『同志社女子大学学術研究年報』第59巻, 2008年, pp. 89-106.

藤原は、市民性の育成は社会の民主化にかかわるものであるから、学校教育(初等・中等教育)だけで完成するものではない。日本におけるシティズンシップ教育の可能性を探るためにいくつかの実践を分析し、日本における市民科として「3層構造」からなる「総合社会科」を提案している。

2 蓮見二郎「社会形成としてのシティズンシップ教育」『法政研究』第79巻第3号, 2012年, p.26

3 2002年のヨハネスブルグ「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」において我が国の提案により持続可能な開発のための教育の10年が提案され、同年12月に国連総会で決議された。

4 ESD-Jは、ESDを次のように定義している。「ESDとは、社会の課題と身近な暮らしを結びつけ、新たな価値観や行動を生み出すことを目指す学習や活動です。例えば、持続不可能な社会の課題を知り、その原因と向き合う。それらを解決するためにできることを考え、実際に行動する。そのような経験を通じて、社会の一員としての認識や行動力が育まれていきます。また、豊かな自然といのちのつながりを感じたり、地域に根ざした伝統文化や人びとと触れながら、人と自然、人と人との共存や多様な生き方を学ぶといったことも、ESDのアプローチのひとつです。」

<http://www.esd-j.org/j/esd/esd.php> (10 Jan.2013)

5 木下勇「地域における社会科学習と子どもの『参画』」『社会科教育研究 別冊』2002年, pp.3-15.

6 このような学習方法に注目した研究として、次のもの

が挙げられる。今谷順重『中学校社会科新しい問題解決学習の授業展開課題学習と選択社会科「社会」への実践的試み』ぎょうせい、1990年、大津和子『グローバルな総合学習の教材開発』明治図書、1997年

- 7 八戸市小学校社会科教育研究会『社会に参加する力を育てる社会科学習』明治図書、2000年、pp. 128-140.
- 8 澁澤文隆『今、始めないと！エネルギー・環境教育』東京書籍、2008年、p.124
- 9 藤原孝章「アクティブ・シティズンシップは社会科に必要ないか—社会科における社会参加学習の可能性を求めて—」『社会科研究』第65号、2006年、pp. 51-60.
- 10 『兵庫県環境学習環境教育基本方針』2006年、pp. 7-8.
- 11 公益財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団では、子どもたちの「自活力」や「協調性」を育む自然体験活動の

実施を推進し、その企画力の向上を図るために、全国からユニークな自然体験活動のアイデアを募集して、審査の上、50団体に実施支援金を贈呈している。

- 12 丸谷聡子「兵庫県環境体験事業における『明石のはらくらぶ・環境体験学習サポートセンター』の取り組み」『同志社政策科学研究』第11巻第2号、2009年、pp. 191-194.
- 13 環境首都コンテストとは、環境先進国ドイツをモデルとして、10回にわたり実施された。
<http://eco-capital.net/modules/project/ecocap/>
(10 Jan.2013)
- 14 唐木清志『子どもの社会参加と社会科教育—日本型サービス・ラーニングの構想—』東洋館出版社、2008年、pp. 165-166.